

論点に関する委員からの主な意見

(論点整理ペーパー「1」「2」関係)

1. 「持続可能で自立的な地域社会の形成」関係

- ・ 経済成長時代は、全国一律の経済発展、生産能力・効率性の向上が重要なテーマ。 その結果、今日では産業・社会インフラは相当整備され、所得水準、生活水準も一定レベルに到達。価値観やライフスタイルも多様化し経済以外の資本の充実に対するニーズが向上。 カネ・モノの充足を目指した社会から、「人」そのものの満足度の向上を目指す社会へ転換。《松田委員》
- ・ 戦後、六大都市圏中心の国の成長戦略により、都市と地方の格差（南北問題）が発生。地方交付税を中心とした所得移転政策で是正。人材の都市への集中（地方は人材を都市に奪われる）。《大垣委員》
- ・ 先進国は「知識産業」の活性化なしには経済もなりたないことを知っているにもかかわらず、地方中小都市や農山漁村の地域力をあいかわらず発展途上国なみに「モノの生産力」で捉えようとする見方がこれまで人々を他所に排出してきた。 労働力を他所に売り渡してきた結果が、今の地方中小都市や農山漁村の衰退である。《小川委員》
- ・ 地域における新規産業（金融、IT、大規模農業等）立地の可能性が向上。 潜在的な事業機会は地域にも存在。投資資金は地理的制約がない。最大の制約は、人材不足。《大垣委員》
- ・ 地方では経済資本ではなく他の資本への注目が必要。 人的資本を地域力の源泉とし、価値創造の努力による地域の再生。《小川委員》
- ・ 多くの国民は人口減少を既存の制度、意識で対応可能と思い込み。国際的な人口移動によって国内人口減少を相殺するには相当のコストが必要。一人当たり労働生産性が向上すれば社会全体の富の増進は可能だが、その分配に際して国民全体へのベーシック・インカム制度を導入しないと社会的排除問題が深刻化。離島、過疎地域、中山間地域で生じたことは、将来の日本の姿を先取りした現象であるという見方の転換が必要。《小川委員》
- ・ 「自立」は経済的再生産可能性が決定的要素。 他方、「自律」は自らの将来を自ら意思決定できる（律することができる）状態。「自立」は「自律（住民参加の達成度）」

を論じたものとして理解。《小田切委員》

- ・ 都市部に集中した人材の地方拡散が必要（「人材の地方交付」）。その際、団塊の世代（身体的就労期にありながら退職期を迎える）への注目が必要。《大垣委員》
- ・ 自立の要件として、そこに暮らす人々の精神的自立、また、自らが「自立する意志をもつ」ことが重要。これから少子化、長寿化で家族もいない、友達もいないという孤独な老人が都市にますます増える。自立を問われる地域は、地方と都市、過疎と過密の両方に出現。《秋岡委員》
- ・ 農村の活性化のためには、単に農業外の人にコーディネーターをしてもらい流通や市場のノウハウを伝授してもらうだけではなく、農業に進出したい業界、農家と提携したい流通業者のコーディネーターに農家になるという発想で、新しい人材が農業に進出するチャンスをつくり、農家が自らのノウハウで事業分野を拡大するチャンスをつくるべき。《秋岡委員》

- ・ 国際的な市場経済化は大都市への一層の集中をもたらすが、地方中小都市や農山漁村が持続を図り、自立し連携する努力の中で胎動する地域づくりに、経済中心の大都市の論理を超える地域像を想定し、今後の希望を託すべき。《小川委員》
- ・ 国際化、情報化が進展し、人や企業が世界規模の比較で地域を選択する時代へ変化し、地域も世界全体を市場にできるチャンスが拡大。《松田委員》
- ・ 国際化の中で、地域が海外と直接結びつく、海外からの受け入れの器となる機会はこれからますます増えてくる。《秋岡委員》
- ・ 価値観の多様化に対応し、ある程度の競争力を維持し、地域内外からの資金獲得が必要。地域の競争力の鍵は個性、経済効率性、信頼性。個性は世界規模の最高水準でなくとも他と差別化できる要素でよい。経済効率性は既存ストックの有効活用が極めて重要。信頼性は地域の魅力として外部から人や資金を引きつけ、住民の満足度向上に寄与（ソーシャル・キャピタルとも捉えられる）するとともに、地域の将来ビジョン実現への取り組みである。競争力を支えるのは人材であり、地域の人材を地域で活かす「人材の地産地消」の観点も有効。《松田委員》

- ・ 労働生産性を高めた人材は、条件不利性に拘わらず好みにあった場所へ移住傾向。定年退職後は、地域に戻り年金＋アルファの生活様式を確立（公益活動を担えば地域社会の維持のコストが低減し、相対的に労働生産性も向上）。《小川委員》
- ・ 都市生活者の間でも、スローライフやLOHAS、農村・林業体験に対するニーズは大きい。ITインフラ整備、国内ロングステイを充実させるようなインフラ整備と人材育成が必要。《関根委員》

（注）LOHAS

Lifestyles of Health and Sustainability の頭文字。健康を重視し、持続可能

な社会生活を心がける生活スタイル。

- ・ 持続可能な地域づくりに成功している地域は、社会関係資本の力を発揮（人々の間の信頼関係が強く、助け合う状態）。《小川委員》
- ・ E Uと同様に、地勢、距離、標高等の原生的な条件不利性を補償する過疎、山村、特定農山村、離島、半島等の条件不利地域政策は否定できない《小田切委員》
- ・ これまでの社会資本投資により、条件不利地域に対する格差は大幅に改善。但し、医療、福祉は依然として問題（高齢者、未成年者の交通弱者から見れば格差が残存傾向）、近年は情報通信手段をめぐる格差が発生。《小田切委員》
- ・ 条件不利地域（特に山村）の自立に向けては従来と異なる発想が必要。新たな価値を地域の中で作り、育成し、地域を方向づけることが必要。《小田切委員》
- ・ 条件不利地域が持続しえたのは、自給自足的な生活の残存、相互扶助活動等の信頼関係の持続、父祖の地への自尊感情、年金収入の存在、生涯現役で働ける仕事（農林漁業）の存在、公共インフラの整備などが要因。これまでの成長経済下において税（富）の再配分を行ってきたことが、条件不利地域の持続に貢献してきたことは事実。《小川委員》
- ・ 都市部の大多数の市民が中央集権的な税の再配分方式に対して見直しを要求している中、条件不利地域社会の存続必要性の論理の建て直しが必要（可能な限り周辺地域を支えなければ事態が悪化することの国民への啓発が必要）。さらに、国土保全上等の公益的機能の費用負担、主体はどうするのが問題。《小川委員》
- ・ 末端集落の住民に対して「終生残るか」「移転するか」を迫る場合、十分な情報開示と住民の尊厳への敬意を払った上での自主決定が必要。《小川委員》
- ・ 国は、地域の取り組みを実現可能とするための国としてのビジョン、計画、制度の枠組みの策定・提示が重要な役割。《松田委員》
- ・ 国の役割は、責任をもって取り組むべき国土保全や社会保障など「セーフティネット」的な機能、地域の自助努力を支援（地域や人の飛躍・成長の機会提供、地域や民間主体がアイデアを活かせるための規制緩和、税制、全国共通モデル・ノウハウの提供、情報の生産と供給など）する「スプリングボード」的な機能が重要。《松田委員》

2. 「地域コミュニティの今日的な意義」関係

- ・ 地域社会をどのように再編するかが課題。《小川委員》
- ・ コミュニティの論理（互助）は、歴史的には市場の論理（自助）と政府の論理（公助）の論理に先立ち成立していたが、次第に市場や政府の論理が成長するにしたがって変容し、それらを補完するものとなっている。《小川委員》
- ・ 市町は直接税等の歳入伸び悩みが予測され、管理コストの削減が必要。その結果として、住民の直接的問題解決活動との協働が必要。《小川委員》
- ・ 社会コスト低減のためには、官や民間に依存するだけでなく、基本的には自分でできることは自分で行う、あるいは選択可能な仕組みが必要。《梅川委員》
- ・ 住民の直接的問題解決活動には、地縁的なコミュニティ型とNPO等のアソシエーション型があるが、地方の地域では両者の混在、協働が現実的。市場論理、政府論理だけに埋没せず、コミュニティの論理を評価する社会整備が必要。地方の地域ではコミュニティによる問題処理が効率的な場合が多い。コミュニティの論理が活性化するのは互いの信頼関係が強固な時である。これを近年はソーシャル・キャピタル（社会関係資本）として注目。コミュニティ活動やNPO活動への支援は税制上も工夫が必要。《小川委員》
- ・ 多様な主体による役割分担が効率的な社会的サービス供給の観点から必要。多様な主体のリスク分担の最適化による事業リスク総体の縮小は、事業の安定的継続につながるとともに、多様な主体が得意分野で役割分担し創意工夫することで、事業価値が向上し、事業効果も増大する。自治体が担ってきた地域の公共サービス維持の困難が予測され、この観点からも多様な主体の参加、役割分担が必要。《松田委員》
- ・ 地域の信頼性は、それ自体が地域の魅力として域外からの人や資金を引き付けるとともに、住民の満足度向上にも寄与する（ソーシャルキャピタルとも捉えられる）。《松田委員》
- ・ 「地域力 = 経済資本（市場の民間資本 + 行政の関わる公共資本） + 人的資本 + 社会関係資本 + 文化資本 + 環境資本」と整理すると、これまでの地域社会の力は、市場の民間資本と行政の関わる公共資本で構成される経済資本だけに目を奪われてきたのではないか。他の資本にも注目する必要。《小川委員》
- ・ 貨幣価値によらないコミュニティの中での生き甲斐、コミュニティビジネス等をトータルにコーディネートする地域マネジメントのための機能が必要。《梅川委員》

- ・ 人的資本の強化が必要。ITによるコミュニティの連帯感の強化、ITによる地域外との交流活動の支援など、ITは武器。《関根委員》
- ・ 都市からの人口流入を促進し、開かれた地域コミュニティの形成を模索すべき。人口増加が望めない以上、交流を増やす方向で地域の活性化を図るべき。団塊の世代を呼び込み、コミュニティビジネスを立ち上げ、わかものの雇用につながる知恵をネットワークで交換することで新しいことが始まる可能性。人材育成とネットワーキングがキー。地域の良さは、地元が知っているとも言え、他者に言われないとわからないとも言える。《関根委員》